

3 企 画 部

目 次

(1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）	17
(2) 公共交通利用環境改善事業（継続）	18
(3) 那覇空港整備促進事業費（継続）	19
(4) 沖縄・奄美連携交流促進事業（継続）	20
(5) 沖縄感染症研究成果活用促進事業（継続）	21
(6) 先端医療技術実用化促進事業（継続）	22
(7) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（継続）	23
(8) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業（継続）	24
(9) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）	25
(10) 特定駐留軍用地等内土地取得事業（継続）	26
(11) 地域づくりイノベーション事業（継続）	27
(12) 小さな拠点づくり支援事業（継続）	28
(13) 水源地域環境保全事業（継続）	29
(14) 移住定住促進事業（継続）	30
(15) 沖縄県路線バス運転手確保緊急支援事業（新規）	31
(16) バス路線補助事業費（継続）	32
(17) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）	33
(18) 石油製品輸送等補助事業（継続）	34
(19) 離島航路補助事業費（継続）	35
(20) 離島航路運航安定化支援事業（継続）	36
(21) 超高速ブロードバンド環境整備促進事業（継続）	37
(22) 大東地区情報通信基盤整備推進事業（継続）	38
(23) 沖縄離島体験交流促進事業（継続）	39
(24) 離島観光・交流促進事業（継続）	40
(25) 広域的電子図書サービス実証事業（新規）	41
(26) 離島テレワーク人材育成補助事業（継続）	42
(27) SDGs推進事業（新規）	43

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

鉄軌道導入促進に向けた取組に要する経費

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	81,123	<p>1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に実施した費用便益比の検討結果について、学識経験者による検討委員会を開催する。 ・沖縄の発展に求められる交通体系について考えるシンポジウムの開催やニューズレターの全戸配布を行う。 ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と協働で、地域における現状及び課題等の整理を行う。 	67,863	<p>1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に実施した費用便益比の検討結果について、学識経験者による検討委員会を開催した。 ・沖縄の発展に求められる交通体系について考えるシンポジウムの開催やニューズレターの全戸配布を行った。 ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と協働で、地域における現状及び課題等の整理を行った。 	<p>最終予算額 78,608 執行率 86.3 % 不用額 10,745</p>

3 事業の効果/課題

(1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業

効果： 費用便益比の検討結果について、学識経験者による検証委員会を開催し、算定に用いた前提条件等について、科学的・論理的であると考えられるとの評価を得ることができたほか、シンポジウムの開催、ニューズレターの全戸配布を行い、県民等と情報共有を図ることができた。

課題： 鉄軌道の早期導入に向け、国に対して事業化に向けた取組の早期着手を働きかけるとともに、県民一体となった機運醸成を図って行く必要がある。また、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据えた、公共交通の充実に向けて、市町村等と協働で取組を進めていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：公共交通利用環境改善事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスを始めとする公共交通の利用環境を改善する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共交通 利用環境 改善事業	127,933	1 公共交通利用 環境改善事業 ・路線バスの利用 環境改善に向けた 取組を支援する。 ・車内案内 表示器 25 台 ・バス停留所 上屋 3ヶ所 ・ノンステップ バス導入 1 台	107,595	1 公共交通利用 環境改善事業 ・路線バスの利用 環境改善に向け、 車内案内表示器等 の導入支援やバス 停留所上屋の新設 補助、調査業務等 を実施した。 ・車内案内 表示器 25 台 ・バス停留所 上屋 3ヶ所 ※ノンステップバ スについては、補 助事業者側の辞退 要望により、R2 年度の導入を見送 った。	☆ 最終予算額 107,782 執行率 99.8 % 不用額 187

3 事業の効果/課題

(1) 公共交通利用環境改善事業

効果： 外国人観光客に配慮した車内案内表示器の導入、バス停留所上屋新設に対する補助等により、路線バスの利用環境改善が図られた。

課題： 路線バス利用者の減少傾向については歯止めがかかっているものの、利用者の増加に向けて事業者や関係機関等と連携して、引き続きサービス向上の取組等を強化する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：那覇空港整備促進事業費（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

那覇空港の拡張整備等の促進に向けた取り組みを行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇空港 整備促進 事業費	192,077 (45,418)	1 那覇空港整備 促進事業費 (1) 那覇空港の整備 促進に対して、 国に要請を行うと ともに、将来の那 覇空港の機能拡張 等に関する調査を 行う。 (2) 那覇空港拡張 整備促進連盟の活 動支援。 (3) 那覇市が事業 主体となって整備 する船だまりに対 する補助。	73,364 (45,418)	1 那覇空港整備 促進事業費 (1) 那覇空港の整備 促進に対して、 国に要請を行うと ともに、那覇空港 の機能拡張等に関 する調査を行っ た。 (2) 那覇空港拡張 整備促進連盟の活 動支援を行った。 (3) 那覇市が事業 主体となって整備 する船だまりに対 する補助を行っ た。	最終予算額 78,077 執行率 94.0 % 不用額 4,713

3 事業の効果/課題

(1) 那覇空港整備促進事業費

効果： 那覇空港においては、エプロン新設工事およびターミナルビル前面の高架道路延伸工事が進められており、空港機能強化および利便性向上の取組が進捗している。

那覇空港に関して、新型コロナウイルスによる航空需要の落ち込みを踏まえた需要予測の更新や、他空港における新型コロナウイルス対策について調査等を行い、課題の把握、整理等を行った。

課題： 那覇空港は、今後の航空需要の増加が見込まれていることから、引き続き関係機関と連携して、更なる空港機能の強化を検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：沖縄・奄美連携交流促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

沖縄と奄美群島の交流を促進し、また、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録に向けた両地域間の移動しやすい環境づくりをするため、沖縄県と鹿児島県が連携し、折半により航空運賃及び航路運賃を支援し低減する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄・奄美連携交流促進事業	85,562	1 沖縄・奄美連携交流促進事業・沖縄と奄美群島を結ぶ航空路4路線及び航路8路線において運賃低減の支援を行う。	34,964	1 沖縄・奄美連携交流促進事業・沖縄と奄美群島を結ぶ航空路4路線及び航路8路線において運賃低減の支援を行った。	☆ 最終予算額 85,562 執行率 40.1% 不用額 50,598

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄・奄美連携交流促進事業

効果：平成28年7月から、沖縄と奄美群島を結ぶ航空路4路線及び航路8路線において運賃低減の支援を行っており、令和2年度は、コロナ禍による移動自粛がある中においても継続して支援を行い、本事業が目指す両地域間の交流促進に向け寄与した。

課題：令和2年度の本事業利用実績は27,309人（対前年度比63%減）となり、コロナ禍による影響を受けたが、世界自然遺産登録に向け、沖縄と奄美群島の両地域間において移動しやすい環境を確保するため、引き続き本事業により交流の促進を図ることが必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄感染症研究成果活用促進事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：企画部 科学技術振興課

1 事業の目的・内容

これまで蓄積した感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるため、企業等が行う研究成果を活用した研究開発を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄感染症研究成果活用促進事業	44,298	1 沖縄感染症研究成果活用促進事業 ・感染症分野の研究開発を支援 (2件)	43,818	1 沖縄感染症研究成果活用促進事業 ・感染症分野の研究開発を支援 (2件)	☆ 最終予算額 44,298 執行率 98.9% 不用額 480

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄感染症研究成果活用促進事業

効果： 感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるため、大学発ベンチャー企業による研究開発の促進が図られた。

課題： 商業化に向けた試作品設計・製作、提携企業の開拓等が促進されているものの、引き続き研究開発を事業化につなげるためのコーディネート支援が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：先端医療技術実用化促進事業（継続）

事業期間：平成31年度～令和3年度

部課等名：企画部 科学技術振興課

1 事業の目的・内容

沖縄県において先導的に研究支援を行ってきた再生医療分野にかかる臨床研究と疾患ゲノム分野にかかる共同研究を促進し、沖縄県民への研究成果の還元に向け、先端医療技術の実用化を目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
先端医療 技術実用 化促進事 業	121,328	1 先端医療技術 実用化促進事業 ・先端医療技術の 実用化に向けた共 同研究を支援 (3件)	115,378	1 先端医療技術 実用化促進事業 ・先端医療技術の 実用化に向けた共 同研究を支援 (3件)	☆ 最終予算額 126,728 執行率 91.0% 翌年度繰越額 10,266 不用額 1,084

3 事業の効果/課題

(1) 先端医療技術実用化促進事業

効果： 再生医療等の事業化につなげる研究開発基盤構築の促進が図られた。

課題： 細胞培養技術の習得や臨床研究等が実施され、研究開発基盤の構築が一層促進されているものの、引き続き事業化に向けた取り組みが必要である。

4 その他

本事業で支援した研究3件中1件について、より一層研究を進めるため、流用増を行った。また、別の研究1件について、新型コロナウイルス感染症流行により受託医療機関での患者（研究参加者）の受入れ等研究の諸活動が困難となったため、令和3年度に繰り越した。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部 課 等 名：企画部 科学技術振興課

1 事業の目的・内容

OIST、琉大、沖縄高専等が核となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、県内大学等の研究シーズと県内外の企業ニーズのマッチングを推進する体制づくりを目指すとともに、事業化に向けた共同研究を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	217,786	1 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 (1) 企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を支援（15件） (2) 事業化に向けた企業の共同研究を支援（2件）	199,843	1 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 (1) 企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を支援（16件） (2) 事業化に向けた企業の共同研究を支援（2件）	☆ 最終予算額 212,386 執行率 94.1% 不用額 12,543

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業

効果： 大学等と企業において、研究シーズと企業ニーズがマッチした出口（事業化・産業化）志向の共同研究の促進が図られた。

課題： マッチングにより出口志向の共同研究が促進されているものの、実用化に向けた技術改良や企業連携の拡大など、さらなるコーディネート支援が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：成長分野リーディングプロジェクト創出事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部 課 等 名：企画部 科学技術振興課

1 事業の目的・内容

成長分野に位置づけられている「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野の持続的な発展を推進するため、県内大学等を含む産学官が連携したリーディングプロジェクトを創出する共同研究を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
成長分野 リーディング プロジェクト 創出事業	81,327	1 成長分野リーディングプロジェクト創出事業・成長分野における共同研究を支援(3件)	78,827	1 成長分野リーディングプロジェクト創出事業・成長分野における共同研究を支援(3件)	☆ 最終予算額 81,327 執行率 96.9% 不用額 2,500

3 事業の効果/課題

(1) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業

効果： 成長分野におけるリーディングプロジェクト創出に向けた研究開発の促進が図られた。

課題： 産学連携による研究ネットワークが構築され、事業展開に向けた研究が促進されているものの、県内関連産業へ波及効果をさらに高めるための共同研究支援が必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 県土・跡地利用対策課

1 事業の目的・内容

普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	22,643	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 (1)駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施する。	20,607	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 (1)駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施した。 ・普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査	☆ 最終予算額 22,643 執行率 91.0% 不用額 2,036

3 事業の効果/課題

(1) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費

効果： これまでの検討成果に基づき、今後の取組内容とその方向性を取りまとめることによって、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋がった。

課題： 計画内容の更なる具体化を図るためには、早い段階での立入調査の実施が必要であることから、関係市町村と連携の上、国に対して引き続き調査実施を求めている。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：特定駐留軍用地等内土地取得事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 県土・跡地利用対策課

1 事業の目的・内容

駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき、特定駐留軍用地等内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特定駐留軍用地等内土地取得事業	984,816	1 特定駐留軍用地等内土地取得事業 (1)平成24年度に設置した沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金を財源として、特定駐留軍用地等内の土地取得を行う。	742,492	1 特定駐留軍用地等内土地取得事業 (1)沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金を財源として、普天間飛行場内の土地（16筆、約0.9ヘクタール）を取得した。	☆ 最終予算額 743,773 執行率 99.8% 不用額 1,281

3 事業の効果/課題

(1) 特定駐留軍用地等内土地取得事業

効果： 返還前の早い段階から公有地を確保することにより、返還後の早期の事業着手や計画的な跡地整備に繋げるとともに、当該事業に対する県民の理解を深めることができた。

課題： 地権者からの土地買取りの申出等を促進するため、引き続き、土地取得制度の周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：地域づくりイノベーション事業（継続）

事業期間：平成31年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

多様な主体の参画と連携による地域づくりを推進するため、地域づくりに関する支援体制を拡充・強化し、先導モデルの創出とその横展開を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域づくりイノベーション事業	25,340	1 地域づくりイノベーション事業 ・地域住民等が自主的・主体的になって取り組む地域づくり活動の団体に対し、地域づくりの専門家による助言など支援体制の構築を図る。	18,910	1 地域づくりイノベーション事業 ・地域住民等が自主的・主体的になって取り組む地域づくり活動の団体に対し、地域づくりの専門家による助言など各団体に必要な支援を実施した。	★ 最終予算額 25,340 執行率 74.6% 不用額 6,430

3 事業の効果/課題

(1) 地域づくりイノベーション事業

効果： 地域づくりの専門家による助言や、外部有識者等で構成する育成会議において地域づくり団体の事業進捗状況に応じた必要な助言の提供など、効果的な支援を実施できた。

課題： 潤いと活力ある地域社会の構築を目指して、引き続き、多様な主体の参画による支援体制の構築と持続的な活動の定着に向けた支援など、先導モデル団体の創出とその横展開を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：小さな拠点づくり支援事業（継続）

事業期間：平成31年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島や過疎地域において、生活圏の中でのコミュニティの要となり、一定の生活サービスを確保する小さな拠点づくりにかかる取組を支援することで、地域の集落の維持、再生を図ることを目的とする。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
小さな拠点づくり支援事業	26,852	1 小さな拠点づくり支援事業 ・地域ビジョンの作成、地域運営組織の形成を行う。 ・地域ビジョンに基づく小さな拠点づくりに必要な初期費用等の支援を行う。	25,058	1 小さな拠点づくり支援事業 ・地域ビジョンの作成、地域運営組織の形成を行った。 ・地域ビジョンに基づく小さな拠点づくりに必要な初期費用等の支援を行った。 （実施地域） 国頭村、本部町、 宮古島市、竹富町	★ 最終予算額 26,852 執行率 93% 不用額 1,794

3 事業の効果/課題

(1) 小さな拠点づくり支援事業

効果： 地域が主体となって「地域ビジョン」を作成し、地域の目指すべき方向性や将来像の共有、地域ビジョンの実現に必要な初期費用等の支援など、小さな拠点づくりにかかる取組の支援が図れた。

課題： 本事業は、市町村と連携しながら、県が先行モデル事業として取り組んでおり、ノウハウを蓄積しつつ、類似市町村に広めていくことで、引き続き、小さな拠点づくりの推進と、その横展開が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：水源地域環境保全事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～令和 3 年度

部 課 等 名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

森や水および水源地域に対する理解の促進と地域の振興を図るため、やんばるの森・いのちの水を守る取組みを助成する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 2 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水源地域 環境保全 事業	15,000	1 水源地域環境 保全事業（やん ばるの森・いの ちの水事業） ・水源地域市町村 （6市町村）にお いて水源地域特 有の行政需要に 基づいて実施す る事業に対し支 援を行う。	14,276	1 水源地域環境 保全事業（やん ばるの森・いの ちの水事業） ・水源地域市町村 （6市町村）にお いて水源地域特 有の行政需要に 基づいて実施す る事業に対し支 援を行った。	最終予算額 15,000 執行率 95.2 % 不用額 724

3 事業の効果/課題

(1) 水源地域環境保全事業（やんばるの森・いのちの水事業）

効果： 水源地域市町村（6市町村）において水源地域特有の行政需要に基づいて実施する事業に対し支援を行うことで、水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全対策、水源地域の振興を図ることができた。

課題： 沖縄本島の水資源の安定的確保及び水質保全を図るため、引き続き本事業による支援が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：移住定住促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

中間支援組織養成講座や地域の世話役養成塾の開催、移住フェアへの出展等を行うことで、移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
移住定住 促進事業	58,231	1 移住定住促進 事業 ・移住体験ツアー や中間支援組織養成 講座の開催、移住 フェアへの出展 等を行う。	55,232	1 移住定住促進 事業 ・移住体験ツアー （オンライン）や 中間支援組織養成 講座の開催、移住 フェア（オンライン） への出展等を行 った。	★ 最終予算額 58,231 執行率 94.8 % 不用額 2,999

3 事業の効果/課題

(1) 移住定住促進事業

効果： 移住体験ツアー（オンライン）や中間支援組織養成講座の開催などを通して、移住の受入体制整備を図るとともに、移住フェア（オンライン）への出展、移住応援サイトの運用を通して、情報発信などの環境づくりを行うことができた。

課題： 移住・定住の取り組みについては、住民に身近な市町村が主体的に取り組む必要があるため、引き続き、沖縄県移住受入協議会において、移住等に関する情報提供や課題の共有を図るほか、移住フェア、移住相談会参加や移住体験ツアー実施に係る支援、移住応援サイトにおける情報の発信等を行い、新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮しつつ、更なる沖縄への移住者を増やしていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：沖縄県路線バス運転手確保緊急支援事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

路線バスの運転手確保を図るため、バス事業者が行う人材確保、人材定着の取組に対して補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県路線バス運転手確保緊急支援事業	14,669	<p>1 沖縄県路線バス運転手確保緊急支援事業</p> <p>・バス事業者が行う人材確保、人材定着の取組を支援する。</p> <p>(1)バス事業者が雇用した大型第二種免許未保有者の免許取得のための通学期間中又は社内研修期間中の人件費を支援する。</p> <p>(2)人材募集のための広告宣伝費用を支援する。</p>	5,033	<p>1 沖縄県路線バス運転手確保緊急支援事業</p> <p>・バス事業者が行う人材確保、人材定着の取組を支援した。</p> <p>(1)バス事業者が雇用した大型第二種免許未保有者の免許取得のための通学期間中又は社内研修期間中の人件費について5名の支援を行った。</p> <p>(2)バス事業者4社に対し、求人広告費用を支援した。</p>	<p>最終予算額 14,669 執行率 34.3 % 不用額 9,636</p>

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県路線バス運転手確保緊急支援事業

効果： バス事業者が行う人材確保、人材定着の取組に対し支援を行ったことにより、県民生活に必要な路線の確保・維持が図られた。

課題： 路線バスの運転手不足は、全国的な課題となっており、県内でも令和元年度にバスの減便が発生するなど、地域公共交通の確保・維持に支障を来していることに加え、運転手の高齢化が進んでいるため、今後、多くの定年退職が見込まれている。

このため、バス事業者が行う運転手確保の取組を支援することにより、県民生活に必要な路線の確保・維持に引き続き取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：バス路線補助事業費（継続）

事業期間：昭和 47 年度～

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者が少なく運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し補助を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 2 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バス路線 補助事業 費	166,654	1 バス路線補助 事業費 ・維持困難な路線 バスの確保維持を 行う。	169,567	1 バス路線補助 事業費 ・維持困難な 36 系統（19 市町村） の路線バスの確保 維持を行った。	最終予算額 172,789 執行率 98.1 % 不用額 3,222

3 事業の効果/課題

(1) バス路線補助事業費

効果： 国・市町村と協調して不採算となっているバス路線への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通による移動手段の確保・維持が図られた。

課題： 乗合バス事業者は地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たすべく経営努力を行っている。
しかし、近年の自動車への依存等による利用者の減少に伴い、地方における乗合バスの欠損額(赤字)は増加傾向にある。
このため、バス路線の確保・維持を図るため、国や市町村等の関係機関と連携し、乗合バス事業者が行う利用促進に向けた取組を支援する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 住民等交 通コスト 負担軽減 事業	2,365,814	1 沖縄離島住民 等交通コスト負 担軽減事業 ・離島の割高な船 賃及び航空運賃に 対し、負担金を交 付することにより 運賃を低減し、離 島住民等の交通コ ストの負担を軽減 する。(航路24路 線、航空路11路 線)	1,651,726	1 沖縄離島住民 等交通コスト負 担軽減事業 ・離島の割高な船 賃及び航空運賃に 対し、負担金を交 付することにより 運賃を低減し、離 島住民等の交通コ ストの負担を軽減 した。(航路24路 線、航空路11路 線)	☆ 最終予算額 1,923,094 執行率 85.9% 不用額 271,368

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

効果： 航路24路線、航空路11路線において事業を実施し、離島住民等の割高な船賃及び航空運賃を低減することにより、離島住民の交通コストの負担軽減を図った。

本事業の実施により利用者が増加しており、離島の定住条件の整備に寄与している。

課題： 本事業の安定的かつ継続的な実施について検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：石油製品輸送等補助事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、本島並みの価格安定と円滑な供給を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
石油製品輸送等補助事業	1,048,957	1 石油製品輸送等補助事業 ・沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品について補助を行い、令和2年度は35事業者に補助を交付する。	924,246	1 石油製品輸送等補助事業 ・沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品について補助を実施した。 ・補助額 901,571千円 ・補助対象事業者 35事業者	最終予算額 950,894 執行率 97.2% 不用額 26,648

3 事業の効果/課題

(1) 石油製品輸送等補助事業

効果： 離島の石油製品輸送に係る経費への補助実施により、令和2年度の本島・離島間のガソリン小売価格差は本島を100とした場合、114程度となっており、計画どおり取組の効果が出ている。

課題： 本島・離島間の価格差要因分析を進め、更なる価格差縮小に向けて取り組んでいく。

また、価格差縮小には本事業の継続が必要であるため、揮発油税等の軽減措置延長に向け取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島航路補助事業費（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島住民の生活のライフラインである離島航路を確保・維持するため、航路事業者の運航により生じた欠損額に対し、国・県・市町村が協調して補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航路補助事業費	595,399	1 離島航路補助事業費 ・離島航路の確保・維持を図り、離島住民の生活の安定、産業の発展等に資するため、離島の14航路の運営により生じた欠損額に対し補助する。	498,885	1 離島航路補助事業費 ・離島航路の確保・維持を図り、離島住民の生活の安定、産業の発展等に資するため、離島の14航路の運営により生じた欠損額に対し補助した。	最終予算額 499,549 執行率 99.8 % 不用額 664

3 事業の効果/課題

(1) 離島航路補助事業費

効果： 離島航路の安定的な運航に向けて、県内離島の14航路に対し補助した結果、離島住民の生活及び産業等に不可欠な航路が確保・維持され、離島の定住条件の整備が図られた。

課題： 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島航路運航安定化支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航路 運航安定 化支援事 業	2,328,599	1 離島航路運航 安定化支援事業 ・小規模離島航路 の確保・維持を 図るための船舶 建造費用及び買 取費用の補助。 (粟国航路(建造)、 多良間航路(建造)、 伊江航路(買取))	2,284,208	1 離島航路運航 安定化支援事業 ・小規模離島航路 の確保・維持を 図るため、船舶 建造費用及び買 取費用を補助し た。 (粟国航路(建造)、 多良間航路(建造)、 伊江航路(買取))	☆ 最終予算額 2,285,127 執行率 99.9% 不用額 919

3 事業の効果/課題

(1) 離島航路運航安定化支援事業

効果： 粟国航路の船舶建造に対する補助が完了し、令和2年7月に新造船が就航したほか、伊江航路の船舶買取に対する補助が完了した。

また、多良間航路の船舶建造に対する補助を令和2年度から実施しているところであり、令和3年度に新造船が就航する予定である。

これにより、船舶のバリアフリー化による利用環境の改善、船舶の大型化等による就航率の改善、航路事業者の収支改善が見込まれる。

課題： 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：超高速ブロードバンド環境整備促進事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～令和 3 年度

部 課 等 名：企画部 情報基盤整備課

1 事業の目的・内容

ICTによる利便性を全県的に等しく享受できる環境づくりとして、市町村と連携を図りながら超高速ブロードバンド環境の整備を促進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 2 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
超高速ブロードバンド環境整備促進事業	545,292 (123,745)	1 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 ・ 4 市町村（竹富町、宮古島市、大宜味村及び東村）において、超高速ブロードバンド環境（陸上部光ファイバ網幹線等）の整備を行う。 ・ 2 村（南大東村、北大東村）において、超高速ブロードバンド環境（陸上部光ファイバ網幹線等）の整備を行うための既設管路調査を行う。	419,144 (109,884)	1 超高速ブロードバンド環境整備促進事業 ・ 4 市町村（竹富町、宮古島市、大宜味村及び東村）において、超高速ブロードバンド環境（陸上部光ファイバ網幹線等）の整備を実施した。 ・ 2 村（南大東村、北大東村）において、超高速ブロードバンド環境（陸上部光ファイバ網幹線等）の整備を行うための既設管路調査を実施した。	☆ 最終予算額 545,292 執行率 76.9 % 翌年度繰越額 14,009 不用額 112,139

3 事業の効果/課題

(1) 超高速ブロードバンド環境整備促進事業

効果： 整備計画の対象市町村である離島及び本島北部地域において、教育、医療、福祉、防災、産業分野等で ICT の利活用が可能となり、離島振興や定住条件の整備に寄与する。

課題： 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、資機材や作業員の手配を速やかに行うなど、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：大東地区情報通信基盤整備推進事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：企画部 情報基盤整備課

1 事業の目的・内容

大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大東地区 情報通信 基盤整備 推進事業	1,946,608	1 大東地区情報 通信基盤整備推 進事業 ・沖縄本島と北大 東島を結ぶ海底光 ケーブル整備工事 を行う。	1,278,515	1 大東地区情報 通信基盤整備推 進事業 ・沖縄本島と北大 東島を結ぶ海底光 ケーブル整備工事 を実施した。	☆ 最終予算額 1,938,986 執行率 65.9 % 翌年度繰越額 660,000 不用額 471

3 事業の効果/課題

(1) 大東地区情報通信基盤整備推進事業

効果： 沖縄本島と北大東島が海底光ケーブルで接続されることにより、北大東島では沖縄本島都市部と同等の民間事業者による安定的かつ高速大容量の情報通信サービスを提供する環境が実現する。

課題： 海底光ケーブルの整備は、工種が多種に及び、技術的難易度が高いことから、外部有識者による事業適正化委員会における技術的及び経済的妥当性の検証等を踏まえ、適切に事業を推進する必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、資機材や作業員の手配を速やかに行うなど、計画的な施工体制の確立に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：沖縄離島体験交流促進事業（継続）

事業期間：平成22年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し体験学習や民泊における交流等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 体験交流 促進事業	227,778	1 沖縄離島体験 交流促進事業 ・児童を23離島に 派遣し、離島に関 する認識を深めて もらう。 ・各離島の受入体 制の整備・強化を 行う。 〈本島版計画計〉 40校・2,770人 〈離島版計画計〉 11校・118人	191,551	1 沖縄離島体験 交流促進事業 ・新型コロナウイルス 感染症の対策を講 じ、児童を 2 離島に派遣し た。 また、オンライ ンを活用した体験 学習等を実施し、 離島に関する認識 を深めた。 ・各離島の感染症 拡大防止対策を講 じた受入体制の整 備・強化を図った。 〈本島版実施計〉 21校・1,070人 〈離島版実施計〉 未実施 〈オンライン実施計〉 8校・511人	☆ 最終予算額 227,778 執行率 84.1% 不用額 36,227

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄離島体験交流促進事業

効果： 新型コロナウイルス感染防止対策を考慮し、病院のある宮古島、石垣島の2離島に派遣し、受け入れた離島において、地域の文化、環境及び産業等を生かした新たな体験学習の場の構築や派遣中止校のうち、希望校は離島の小学校やコーディネーター等とオンラインを活用した本島と離島との交流の促進により離島地域の活性化・感染症拡大防止対策を講じた受入体制の強化を図ることができた。

また、事業に参加した児童が離島に対する認識が深まったことや離島の人々と交流することにより豊かな人間性や社会性の形成に繋がった。

課題： 離島側が感染症対策を講じ、持続的な受け入れができるよう地元の核となるコーディネーターを育成し、また、新たな体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制のさらなる強化が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島観光・交流促進事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げることを目的とした「島あっちい」モニターツアーを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島観光・交流促進事業	147,041	1 離島観光・交流促進事業・体験プログラム等を含むモニターツアーに関する企画及び実施等を行う。 〈実施離島(派遣した離島数)〉 25離島 〈派遣人数〉 2,200人	113,193	1 離島観光・交流促進事業・体験プログラム等を含むモニターツアーに関する企画及び実施等を行った。 〈実施離島(派遣した離島数)〉 17離島 〈派遣人数〉 706人	☆ 最終予算額 147,041 執行率 76.9% 不用額 33,847

3 事業の効果/課題

(1) 離島観光・交流促進事業

効果： 県民が離島地域に対する理解を深め、応援する意識の醸成や離島住民等との交流による地域の活性化、体験プログラムの開発・改善や受入体制の強化による離島地域の観光産業の振興を図ることができた。

また、若者をターゲットとした戦略的な広報を図った結果、20代のエントリー数が前年度の約4倍に向上した。

課題： 事業終了後も持続可能な観光産業の振興を図るため、島内での連携体制強化、計画的な人材育成や体験プログラムの販売戦略等が必要である。

また、離島住民による観光情報等の周知広報が十分ではないため、より多くの県民に周知できるよう、離島住民の周知広報力向上に向けた支援が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：広域的電子図書サービス実証事業（新規）

事業期間：令和2年度～令和4年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

県内の公共図書館未設置地域に、広域的電子図書サービスを導入することにより、地域間の生活環境格差の解消・児童生徒の公平な教育機会の確保を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
広域的 電子図書 サービス 実証事業	16,179	1 広域的電子図書サービス実証事業 ・スマートフォンなどの端末から電子図書を閲覧可能なシステムを構築し、広域的に図書館サービスを提供する。	0		★ 最終予算額 0 執行率 0% 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 広域的電子図書サービス実証事業

未実施理由： 本事業は国の地方創生推進交付金（補助率1/2）を活用して実施する予定だったが、将来的な自走化が見通せないなどの理由により事業の交付決定が得られず、事業が実施できなかったため。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島テレワーク人材育成補助事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

小規模離島を含む複数の離島において広域的な支援体制を構築し、テレワーカーの人材育成、テレワーク業務の受注・再委託、就業支援などを実施する事業者へ助成することにより、島内外から仕事を取り込む環境を整備・加速化する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島テレワーク人材育成補助事業	28,625	1 離島テレワーク人材育成補助事業 ・4島以上で事業を実施し、累計225人のテレワーカーを育成する。	41,046	1 離島テレワーク人材育成補助事業 ・27島で事業を実施し、累計345人のテレワーカーを育成した。	☆ 最終予算額 44,593 執行率 92.0% 不用額 3,547

3 事業の効果/課題

(1) 離島テレワーク人材育成補助事業

効果：テレワーク業務での副業により所得を安定・向上させ、離島住民が安心して島に住み続けることができる環境の構築を図ることができた。

課題：現在、大半のテレワーカーが業務として従事している案件は単価が低い傾向にあるため、専門性の高い業務に関する人材育成を行い、テレワーカーの高収入化を図る必要がある。また、育成したテレワーカーの稼働率が低いため、幅広い業務の安定的な提供に向け、補助事業者による販路開拓を強化する必要がある。

基本項目：その他

実施項目：その他

重点施策事業名：SDGs推進事業（新規）

事業期間：令和2年度～

部課等名：企画部 企画調整課

1 事業の目的・内容

全県的なSDGsの推進にあたり、SDGsの県民認知度調査を行うとともに、様々な企業・団体等とパートナーシップを進め、県民が自分事としてSDGsに関心を持つための普及啓発に取り組む。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
SDGs推進事業費	19,250	1 SDGs推進事業 ・SDGsに関する 沖縄県民認知度調査を行う。 ・SDGsに関する プラットフォーム 構築に向けた検討 及び県民への情報 発信、普及啓発を 行う。	18,523	1 SDGs推進事業 ・SDGsに関する 沖縄県民認知度調査の実施した。 ・「おきなわSDGs パートナー」登録 団体の交流促進の ためのネットワー ク化を図り、団体 間の交流イベント 等を開催するとと もに、県民への情 報発信のためのポ ータルサイトの開 設及びパンフレッ ト等を作成した。	最終予算額 19,250 執行率 96.2 % 不用額 727

3 事業の効果/課題

(1) SDGs推進事業

効果： SDGsに関する沖縄県民認知度調査の実施により、普及啓発の取組を行う上で必要となる県民の認知度や取組意向等を把握することができた。
「おきなわSDGsパートナー」登録団体との連携により、県民への普及啓発を促進することができた。

課題： 全県的なSDGsの推進にあたり、様々なステークホルダー（県、市町村、大学、企業・団体等）との連携強化を図り、県民が自分事としてSDGsに関心を持って行動することができるよう、引き続き普及啓発を行う必要がある。